

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業一覧（事業実績及び効果検証）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額 （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証	所管課
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰追加分）【物価高騰対策給付金】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯 14,000世帯×70千円 事務費 25,207千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯（14,000世帯）	R5.12.11	R6.3.31	941,615,655	941,615,655	事業費：921,900,000円 事務費：19,715,655円  住民税非課税世帯1世帯あたり70,000円給付 給付済世帯数 13,170世帯	（評価） 物価高騰により影響を受けている住民税非課税世帯の負担軽減につながった。	福祉総務課
2	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで生活支援を行うもの。 ②令和5年度分の住民税均等割のみを課税されている世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯3,200世帯×100千円 事務費 17,001千円 事務費の内容 需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯3,200世帯	R6.1.24	R6.12.23	385,711,615	385,711,615	事業費：295,700,000円（均等割のみ課税世帯） 事務費：10,211,615円（均等割のみ課税世帯）  住民税均等割のみ課税世帯1世帯あたり100,000円給付 給付済世帯数 2,957世帯	（評価） 物価高騰により影響を受けている均等割のみ課税世帯の負担軽減につながった。	福祉総務課
							事業費：79,800,000円（低所得者世帯（新たに住民税非課税・均等割のみ課税となる世帯））  新たに住民税非課税・均等割のみ課税となる世帯1世帯あたり100,000円給付 給付済世帯数 798世帯	（評価） 物価高騰により影響を受けている低所得者世帯の負担軽減につながった。	
3	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費【物価高騰対策給付金】	①物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に対し、給付金を支給することで生活支援を行うもの。 ②令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への給付金への加算分 ③加算額 令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童4,000人×50千円 ④18歳以下の児童が世帯員である令和5年度分住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.1.24	R6.12.23	149,041,182	149,041,182	事業費：131,500,000円（こども加算対象世帯） 事務費：4,541,182円（こども加算対象世帯）  18歳以下の児童1人あたり50,000円給付 給付済世帯数 1,367世帯 給付済児童数 2,630人	（評価） 物価高騰により影響を受けている非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯の負担軽減につながった。	福祉総務課
							事業費：13,000,000円（こども加算対象世帯）  18歳以下の児童1人あたり50,000円給付 給付済世帯数 126世帯 給付済児童数 260人	（評価） 物価高騰により影響を受けている低所得者世帯の子育て世帯の負担軽減につながった。	
4	2024プレミアム付商品券発行事業費	①物価高騰対策として、プレミアム付商品券を発行するもの ②プレミアム付商品券発行に係る委託料 ③委託料324,480千円（うちプレミアム原資分210,000千円） ④市民	R5.12.22	R6.11.26	317,814,872	317,814,872	プレミアム付商品券発行業務 317,814,872円 （うちプレミアム原資分 209,537,038円） 商品券発行概要 発行総額10億5千万円（プレミアム率25%を含む。） 1セット当たり額面5千円（共通券2,500円、専用券2,500円）を4千円で販売  内訳 発行額 決済金額 利用率 電子 764,695,000円（152,939セット） 763,758,692円 99.88% 紙 285,305,000円（57,061セット） 283,926,500円 99.52% 合計 1,050,000,000円（210,000セット） 1,047,685,192円 99.78%	（評価） プレミアム付商品券10億5千万円分を発行し、99.78%が利用されたことで、物価高騰の影響で落ち込んだ経済状況において市内消費を促すとともに、電子商品券の発行によりキャッシュレス決済の機会増加を図った。  （課題） 紙商品券の決済時の枚数確認や換金作業が手間であるため、事業者としては紙商品券の廃止の要望がある反面、商品券利用者からは紙商品券発行の要望が多い。 キャッシュレス決済推進に課題が残っているものの、今後同様の事業を実施する場合は、SDGsへの対応（使用済みの紙商品券の処分）や生産性向上のため、電子化を進めていく必要がある。	商工振興課